

各分野 WG の検討範囲

1. 各分野 WG の扱う検討事項の範囲

分野（章）	検討事項
食料分野 （第 2 章）	農業（水稻・水稻以外、害虫、雑草等）、 林業、水産業、食料安全保障
水環境・水資源分野 （第 3 章）	水温、水質（富栄養化・赤潮等）、 水資源（河川流量、水の需要・供給等）
自然生態系分野 （第 4 章）	陸上生態系（高山、森林、自然草原・湿原等）、 淡水生態系（河川、湖沼）、海洋生態系（サンゴ礁等）、生物多様性
防災・沿岸大都市分野 （第 5 章）	防災（豪雨による河川洪水、沿岸域の高潮等）、 沿岸域社会（産業・エネルギー、居住、インフラ等）、 海洋の物理的影響（水温・塩分・海氷、海面・潮差、海流等） 沿岸海域（サンゴ礁、マングローブ、デルタ、砂浜、河口・干潟等）
健康分野 （第 6 章）	直接影響（熱中症、異常気象災害による死亡等）、 間接影響（感染症、大気汚染との複合影響等）
国民生活・都市生活分野 （第 7 章）	国民・地域の対策（感染症・熱中症予防、外断熱、緑化、熱波－ヒートアイランド複合影響対策、渇水対策としての水の有効利用等）、 市町村レベルの自治体施策（まちづくり、猛暑時の高齢者訪問システム、住民への啓発等）
途上国分野 （第 8 章）	アジア途上国における影響・適応、環境難民問題、日本の支援策（科学的データ提供、キャパシティビルディング、ODA 等）

2. 対象とする時間的範囲

地球温暖化・気候変化の影響及び脆弱性については、長期的な予測時期として 2020～2030 年頃までを想定し、適応策については、同様の長期的視点を持ちつつ、短期的に(早期に)実施すべき内容についても検討する。また、今後の影響・適応研究の具体的方向性については、約 3 年先までに実施すべき研究内容を想定して検討する。

3. 対象とする地理的範囲

各分野別章では、原則として日本に軸足を置きつつ、分野によっては関連国・地域も必要に応じ考慮する。(例：食料分野では食料輸入先の国・地域、自然生態系分野では日本近海の国・地域 等)

途上国分野では、アジア（東アジア、東南アジア、南アジア、南太平洋）諸国における影響・脆弱性・適応を対象とし、さらに影響・適応研究の具体的方向性や適応策の内容の検討においては日本が支援すべき事項も対象とする。

4. 使用する情報源

本報告書では、原則として、学会発表（少なくとも口頭発表レベル）がなされている既存文献の知見、地域の公的研究機関の研究成果、新聞報道等に基づきとりまとめを行う。